

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 5 月下旬から 6 月初旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「財政部・税関総署・国家税務総局のリース企業の航空機輸入関連税収政策に関する通知」(財関税[2014]16号、2014年5月13日発布、同年1月1日実施)

リース会社が国内の航空会社にリースするために積載重量 25 トン以上の航空機を輸入する場合の増値税の優遇措置。税率を従来の 17% から 5% に引き下げる。■国内の航空会社と保税区域に設立したリース会社・プロジェクトリース子会社は、昨年 8 月から 5% が適用されているが、これを一般地区のリース会社にも拡大するもの。

○「人力資源・社会保障部弁公庁の企業年金計画届出業務を更に適切に行うことに関する意見」(人社庁発[2014]60号、2014年5月16日発布・実施)

企業年金制度を実施する場合、「企業年金試行弁法」(2004年5月1日施行)により人力資源・社会保障部門への届出が義務付けられているが、届出書類の様式、審査の重点などを示したもの。■審査の重点は、①年金に加入する従業員数、②企業と個人の掛け金の積み立て、③企業の掛け金の個人口座への分配、④同じく個人への帰属関係と受給、⑤企業年金計画の調整・終了。■企業年金計画など届出書類の様式は、人力資源・社会保障部の HP をご参照。
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201405/t20140528_131102.htm

●「外商投資プロジェクト認可・届出管理弁法」(国家発展改革委員会令第12号、2014年5月17日、同年6月17日施行)

外商投資企業の設立手続きの一環であるプロジェクト内容審査に関する新規則。詳細は、下記の解説をご参照。

○「企業所得税課税所得額の若干の問題に関する公告」(国家税務総局公告)(国家税務総局公告 2014 年第 29 号、2014 年 5 月 23 日公布・実施)

2013 年度の企業所得税確定申告に関する公告。日系企業に共通の関係事項としては、固定資産減価償却費の取扱いが示されている。■①会計上の償却期間が税法の償却期間より短く、会計上引き当てた償却費が税法上の償却費を上回った場合、その部分は当期課税所得額に加算し、税法上の償却費に達しない場合は税法の償却期間で引き続き控除する、■②会計上の償却期間が税法の償却期間より長い場合は、会計上の償却期間で控除額を計算する(税法に別段の定めがある場合を除く)、■③固定資産減損引当金は税前控除をしてはならず、減価償却費は税法上の課税基礎額により控除する、■④加速度償却を行っている場合は、その方法で計算した償却費は全額税前控除とする、など。■2013 年度の確定申告期限は今年 5 月末で終了しているが、今年 12 月末まで補足手続きを認めるとしている。

○「商務部の外商投資プロジェクト審査・認可改善の展開に関する公告」(2014 年 5 月 28 日公布・実施)

商務部の外商投資プロジェクト審査・認可手続きの簡素化に関する公告。■商務部が審査・認可を行う事項は、近年の地方商務部門への権限委譲により、既に総投資額 3 億米ドル以上の奨励類・許可類プロジェクトと同じく 5 千万米ドル以上の制限類プロジェクトの外商投資企業の設立・変更のほか、訪問販売、鉄道貨物輸送、資産評価、通信、自動車生産などの特別な企業の設立・変更など一部となっているが、訪問販売を除いたこれらの審査・認可手続きの簡素化

	を試行するもの。■試行の内容は、①申請受理は直接省級商務部門が行う、②法律・法規に明記されていない申請書類は取り消す、③商務部の受理窓口は行政事務大庁に統一し、認可後に申請者に直接証書を交付する、など。■試行期間は今年 8 月末まで。
--	--

● 外商投資プロジェクト審査に関する新規則が制定される

5 月 17 日付で「外商投資プロジェクト認可・届出管理弁法」が公布され、6 月 17 日から施行される。

外商投資企業の設立手続きには、プロジェクト内容の認可(主に発展改革部門による)と企業設立の認可(商務部門による)があるが、この弁法は前者に関する規則で、現行の「外商投資プロジェクト認可管理弁法」(2004 年 10 月 9 日施行)が廃止され、新たに制定されたもの。

従来、外商投資プロジェクトは一律に認可(中国語は「核准」とされていたが、今後は一部認可、その他届出(中国語は「備案」)に変わる。

その基準は、昨年 12 月に改訂された「政府認可投資プロジェクトリスト」に定められているが、以下の通り更に具体的に規定された。(上記リストの概要は、本誌 2013 年 12 月 18 日号の「ダイジェスト」をご参照。)

- ① 「外商投資産業指導目録」で中国側マジョリティ(相対的マジョリティを含む)とされる総投資額(増資を含む)3 億米ドル以上の奨励類プロジェクト、同じく 5 千万米ドル以上のプロジェクト(不動産を除く)は国家発展改革委員会が認可する。
- ② 「外商投資産業指導目録」の制限類の不動産プロジェクト及び総投資額(増資を含む)5 千万米ドル未満のその他の制限類プロジェクトは省級政府が認可し、中国側マジョリティ(相対的マジョリティを含む)とされる総投資額(増資を含む)3 億米ドル未満の奨励類プロジェクトは地方政府が認可する。地方各級政府の認可権については、省級政府が定める。
- ③ 「政府認可投資プロジェクトリスト」(上記)の第 1 項から第 11 項に記載される外商投資プロジェクトは、同リストの規定に従って認可する
- ④ 上記以外の外商投資プロジェクトは、地方政府投資主管部門(発展改革委員会など)への届出とする。

現行の弁法では増資の場合の総投資額の算定基準が曖昧だったが、新弁法では「外商投資企業の増資プロジェクトの総投資額は新規の増資額で計算する」と明記された。

したがって、例えば、不動産以外の制限類プロジェクトの外商投資企業で、増資額が 2 千万米ドルを超える場合、総投資額と登録資本の法定比率(総投資額 1 : 登録資本 0.4)により総投資額は 5 千万米ドル以上となるため国家発展改革委員会の認可となり、2 千万米ドル未満の場合には総投資額は 5 千万米ドル未満となるため省級政府の認可となる。

なお、届出に関する規則は、今後、各省・自治区・直轄市政府から公布されると思われるので、ご注意いただきたい。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

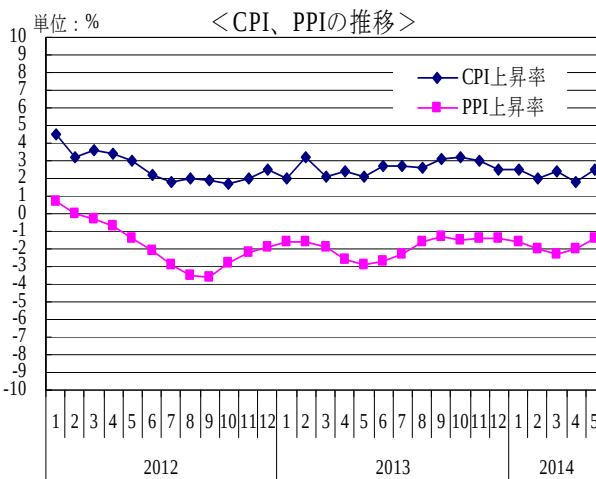
【経済】

◆IMF 中国経済の脆弱性の低減が最優先課題

国際通貨基金（IMF）は5日、中国経済に関する年度審査の結果を発表した。今年の中国経済について、下半期に世界景気の回復が予想される中、輸出の増加が内需の弱さを補い、通年のGDP成長率は7.5%との予測を示した。一方、融資や投資に過度に依存する現在の成長パターンに潜む脆弱性が高まり、中長期に亘る持続可能な経済発展の阻害要因になるとし、中国政府に対し脆弱性の低減に最優先で対応するよう求めた。具体的な措置として、中国政府が既に取り組んでいる「シャドーバンキング」や地方政府債務問題への対応の他、債務に対する暗黙の政府保証の抑制、預金金利上限の撤廃、預金保険制度の確立、人民元為替レートの弾力性の更なる拡大等を挙げた。また、新たな景気刺激策については、成長率が今年目標を大きく下回ってきた場合にのみ必要と指摘した。なお、来年のGDP成長率の政府目標について、持続的経済発展への転換を目指し、7%前後とすることを中国政府に提言した。

◆5月のCPI 前年同月比+2.5% 再び2%台へ上昇

国家統計局の10日の発表によると、5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+2.5%となり、前月の同+1.8%から0.7ポイント上昇して2%台に戻った。依然として政府の年間目標の+3.5%を下回っているものの、合理的水準で推移しているとした。品目別では、食品が前年同月比+4.1%、非食品が同+1.7%と食品がCPI全体を押し上げる構造は変わらない。食品のうち、卵が同+17.6%と、前月の同+7.0%より大きく上昇、果物が同+20.0%と、前月の同+18.6%を上回る高水準、豚肉が同▲0.6%と、前月の同▲7.2%より下落幅が大きく縮小した。なお、5月の工業生産者出荷価格指数（PPI）は前年同月比▲1.4%と、マイナスが続いているものの、4月以降下落幅は縮小し、企業間取引の需要改善の兆しを示した。



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆5月の輸出 前年同月比+7.0% 2ヶ月連続でプラス

税関総署が8日に発表した貿易統計（米ドル建て）によると、5月の輸出入総額は前年同月比+3.0%の3,550.2億米ドルと、伸び幅は前月の+0.8%より2.2ポイント拡大した。うち、輸出は同+7.0%の1,954.7億米ドルで、伸びは前月の同+0.9%より大きく拡大し、2ヶ月連続でプラスとなった。輸入は同▲1.6%の1,595.5億米ドル、貿易収支は同+74.9%の359.2億米ドルの黒字となった。また、1-5月の累計では、輸出入総額が前年同期比+0.2%の16,791.0億米ドル、うち、輸出が同▲0.4%の8,752.0億米ドル、輸入が同+0.8%の8,039.0億米ドル、貿易収支は▲12.2%の713.0億米ドルの黒字となった。1-5月の貿易相手国・地域別の輸出入総額を見ると、日本が前年同期比+3.4%と今年2月以降4ヶ月連続で伸び幅が鈍化。他に、EUが同+11.7%、米国が同+5.1%、ASEANが同+3.6%といずれもプラス成長となったのに対し、香港は同▲26.6%と大幅な減少となった。

◆雲南省、青海省 最低賃金を引き上げ

雲南省と青海省は、5月1日付けでの月額最低賃金の引き上げを実施、雲南省では従来の1,265元から1,420元へ、青海省は従来の1,050元から1,250元へ引き上げられた。

※各都市の最新の最低賃金について下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/314061101.pdf>

【金融・為替】

◆4月の人民元の決済通貨シェア 世界第7位を維持

SWIFT（国際銀行間通信協会）の3日の発表によると、世界の決済通貨取引シェアの4月のランキングで、人民元は第7位（取引シェア：1.43%）となり、前月に比べ取引シェアは若干落ちたものの、同順位を維持した。また、米国における人民元決済額は、2013年4月から2014年4月迄の1年で327%伸び、人民元決済全体に占める割合も1.3%から2.6%に拡大し、中国本土・香港を除く人民元決済量で世界第3位（第1位：シンガポール、第2位：英国）となった。

<通貨別取引シェアランキング>

通貨名	上段: 順位 / 下段: 取引シェア				
	2014年 4月	2014年 3月	2014年 2月	2014年 1月	2013年 1月
USD(米ドル)	1 42.51%	1 40.19%	1 38.90%	1 38.75%	2 33.48%
EUR(ユーロ)	2 30.99%	2 31.78%	2 32.97%	2 33.51%	1 40.17%
GBP(イギリスポンド)	3 8.55%	3 9.24%	3 9.44%	3 9.38%	3 8.55%
JPY(日本円)	4 2.35%	4 2.49%	4 2.51%	4 2.49%	4 2.56%
CAD(カナダドル)	5 1.76%	6 1.83%	6 1.80%	5 1.80%	7 1.80%
AUD(オーストラリアドル)	6 1.67%	5 1.84%	5 1.83%	6 1.75%	5 1.85%
CNY(人民元)	7 1.43%	7 1.62%	7 1.42%	7 1.39%	13 0.63%
CHF(スイスフラン)	8 1.41%	8 1.45%	7 1.45%	8 1.38%	6 1.83%
HKD(香港ドル)	9 1.10%	9 1.08%	9 1.06%	9 1.09%	9 1.02%
SEK(スウェーデン・クローナ)	10 1.04%	10 1.04%	10 1.03%	11 0.97%	11 0.96%

(出所) SWIFTの公表データに基づき作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2014.06.03	6.2468	6.2445~6.2550	6.2541	0.0068	6.1094	-0.0328	0.80651	0.0009	8.5087	0.0051	3.1800	2134.19	-0.90
2014.06.04	6.2515	6.2482~6.2580	6.2504	-0.0037	6.0867	-0.0227	0.80621	-0.0003	8.5062	-0.0025	3.1500	2120.04	-14.14
2014.06.05	6.2530	6.2497~6.2557	6.2548	0.0044	6.1009	0.0142	0.80673	0.0005	8.5128	0.0066	2.8000	2136.81	16.77
2014.06.06	6.2450	6.2427~6.2530	6.2502	-0.0046	6.1127	0.0118	0.80621	-0.0005	8.5199	0.0071	2.9000	2125.33	-11.49

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～売り買いが拮抗する中、動意に乏しい展開が継続～

今週の中国人民元は休場明けとなる3日に6.24台後半で寄り付いた。国内企業による海外への中間配当支払いに伴うドル買いと輸出業者によるドル売りが拮抗し、6.25挟みの動意に乏しい展開が続いた。6日には対ドル基準値が前日比元高水準へ設定されたことを受けて一時6.24台前半へ小幅に上昇したが、本稿執筆時点では6.25付近での推移となっている。

5月の製造業PMI(50.8、4月50.4)は4月から改善した。主要項目別では、生産(52.5→52.8)や新規受注(51.2→52.3)の拡大傾向が示された他、新規輸出受注(49.1→49.3)も幾分改善した。新規輸出受注はHSBC製造業PMIにおいても改善傾向が示された項目だ。8日には5月の輸出額が発表されるが、景況感が改善傾向にあるなか、香港向け輸出の大幅増加による影響も剥落するため、前年比6%程度への改善が見込まれる。

年次審査のため中国を訪問しているIMFのリプトン筆頭副専務理事は当局へ2015年の成長目標を7%程度へ引き下げ、追加刺激策を回避し金融リスクの抑制に努めるよう求めた。社会融資規模によると、銀行貸出以外、所謂シャドーバンキング取引は減少傾向にある。当局は金融リスク抑制のため、今年1月にシャドーバンキングの管理強化方針を出しており、その効果は徐々に現れ始めている。

足元では季節要因とみられる売買が拮抗しており、方向感の出にくい展開が見込まれる。足もとの対ドル基準値は6.16台での推移が続いており、当局も人民元相場を安定推移させる意向とみられる。来週の人民元も現水準を中心としたレンジ内での推移が続こう。

(6月6日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695(代表) 大阪:06-6206-8434(代表) 名古屋:052-211-0544(代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権であり、著作権法により保護されています。